

# 政権交代に伴う経済界FAX調査

—結果概要報告書—

平成24年12月



甲府商工会議所

## ◆調査要領と概要

1. 調査の目的： 新しい首相に対する期待度を定量的に把握すると共に、中小企業が新内閣に望む施策を吸いあげ、関係各機関に提言する際、参考資料とする。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成24年12月18日(火)～20日(木)
4. 調査対象： 当所会員308事業所
5. 調査方法： FAX調査
6. 有効回答数： 100
7. 有効回答率： 32.5%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第二位で四捨五入。

去る12月16日(日)に投開票が行われた第46回衆議院議員選挙を受けて、当所では「政権交代に伴う経済界FAX調査」を行った。

本調査の結果、県内経済界では8割超が新しい首相に期待していることが分かった。

新しい首相には、とりわけ、円滑な国会運営や国内外の豊富な人脈に期待が寄せられている。一方で、決断力や発言の信頼性への期待は低い。また一部に、「期待するしかない」という消極的な意見があるのも事実である。あらゆる期待に成果で応えるためにも、決断力を発揮して“決められない政治”に終止符を打つと共に、自らの発言への信頼性を高める実績づくりが必要である。

また、内閣に対しては、被災地の復興や円高・株安など喫緊の課題を克服するための迅速かつ実効性の高い対応が求められている。また、中小企業に対する支援策の拡充も緊急度が高く、中小企業が依然として厳しい経営環境に置かれていることが伺える。

新政権には、喫緊の課題（震災からの復旧・復興や外為・株式相場の安定）を克服することはもちろんのこと、長期にわたる国家ビジョン（エネルギー政策、経済連携協定、社会保障政策等）を早期に掲げ、持続的な成長を実現する経済基盤を構築してもらいたい。

## ◆結果詳細

『Q1. 貴方は、新しい首相に期待しますか？ [択一回答]』という質問に対して、82.0%の事業所が「(大いに) 期待する」と回答しており、「(あまり) 期待しない」の17.0%を大きく上回る結果となった。

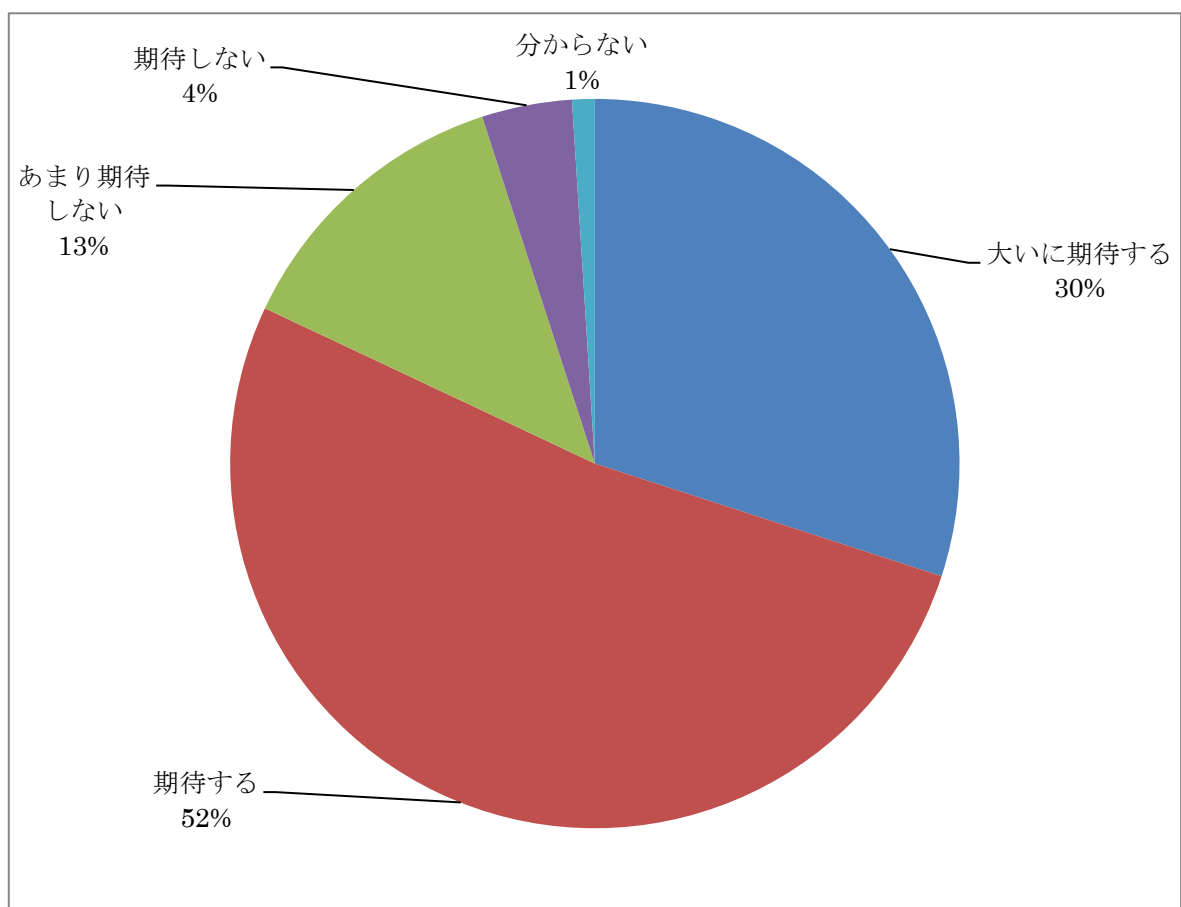
『Q2. Q1で①②と回答された方に伺います。 期待する理由をお聞かせ下さい。 [3つ以内でお願いいたします]』という質問に対しては、「国会運営がスムーズになる(野党対応等)」が37.8%で最も高く、つづいて「国内外の人脈が豊富である」(32.9%)という結果となった。一方で、「決断力がある」は23.2%と伸び悩み、「発言に信頼がもてる」(9.8%)にはほとんど回答が集まらなかった。また、その他の意見としては、「期待するしかない」や「民主党よりマシ」など、消極的な理由が目立つ。

『Q3. 新しい内閣に重視してもらいたい政策は何ですか？ [3つ以内でお願いいたします]』という質問に対しては、「円高・株安への対応等、短期の経済政策」(53.5%)、「中小企業支援策の拡充」(39.4%)、「被災地の復興(原発問題の早期収束を含む)」(38.4%)など喫緊かつ短期的な課題の克服を求める声が多い。これは、現下の経済情勢のもとでは当然の結果と言える。また、その他の意見としては、「増税の中止」や「原発ゼロ」などが挙がった。

◆ 『Q1. 貴方は、新しい首相に期待しますか？ [択一回答]』

(網かけは上位1位、単位：%)。n=100

	回答率
大いに期待する	30.0
期待する	52.0
あまり期待しない	13.0
期待しない	4.0
分からない	1.0



『Q2. Q1で①②と回答された方に伺います。 期待する理由をお聞かせ下さい。

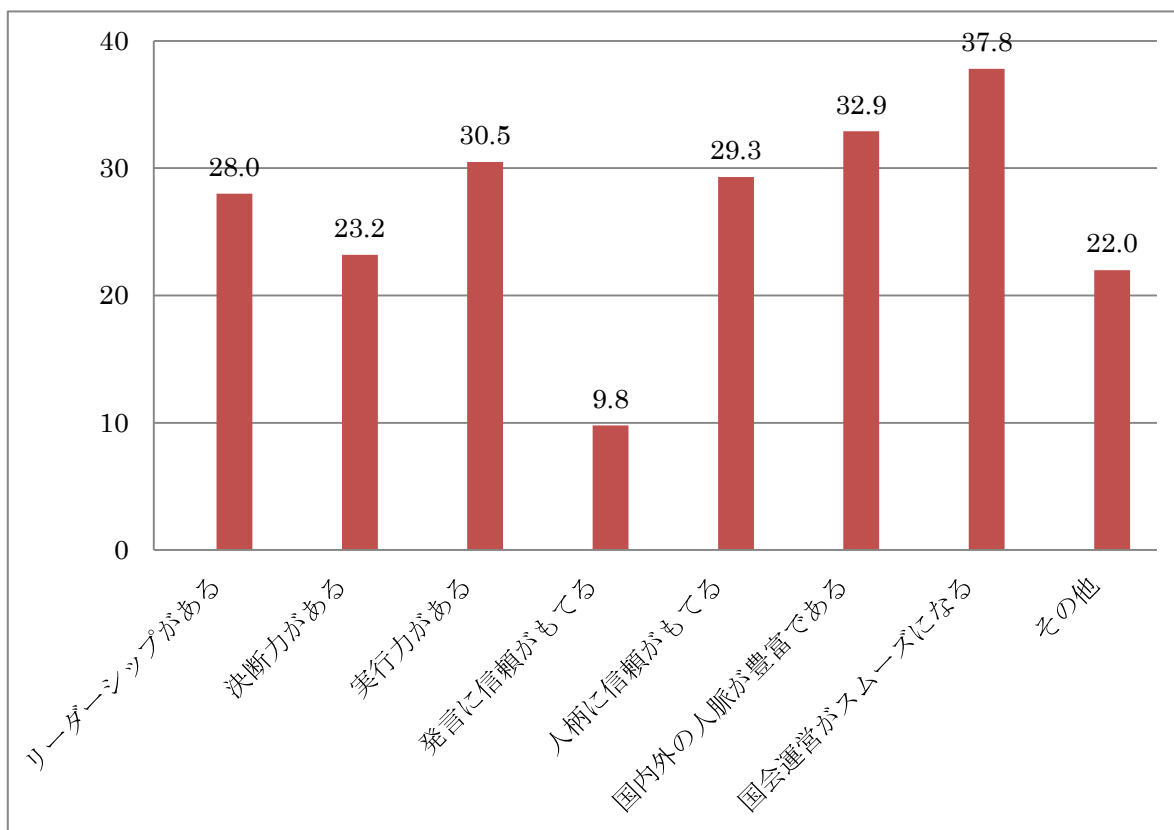
〔3つ以内でお願いいたします〕』

(網かけは上位2位、単位：%)。 n=82

	回答率
リーダーシップがある	28.0
決断力がある	23.2
実行力がある	30.5
発言に信頼がもてる	9.8
人柄に信頼がもてる	29.3
国内外の人脈が豊富である	32.9
国会運営がスムーズになる(野党対応等)	37.8
その他	22.0



- ・期待するしかない(3)
- ・円滑な党運営ができる
- ・自民党政権になったから
- ・過去を反省し未来の政治を行うことに期待する
- ・経験がある(2)
- ・側近の人材(の確保)
- ・消極的期待感のみ
- ・再度の総理就任で局面打開
- ・期待したい
- ・野田前首相よりマシ
- ・首相なので国民は期待してあげる必要がある
- ・トップにふさわしい
- ・願望
- ・一度失敗しているので
- ・民主党よりマシ



◆ 『Q3. 新しい内閣に重視してもらいたい政策は何ですか？

【3つ以内でお願いいたします】

(網かけは上位3位、単位：%)， n=99

	回答率
被災地の復興（原発問題の早期収束を含む）	38.4
円高・株安への対応等、 <u>短期の経済政策</u>	53.5
TPPの推進等、 <u>中長期の経済政策</u>	28.3
社会保障政策（年金等の将来不安の解消）	27.3
政治改革（議員定数削減等）の断行	35.4
エネルギー政策（太陽光・風力等）	14.1
外交政策	25.3
行財政改革の推進	13.1
中小企業支援策の拡充	39.4
その他	7.1



- ・増税の中止
- ・経済成長
- ・労働行政の見直し
- ・原発ゼロ
- ・世界に向かって攻める教育方針

